

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【事業年度】	第66期（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	18,248,503	19,000,088	19,360,759	18,697,984	19,567,185
経常利益 (千円)	954,955	963,082	955,851	560,592	192,471
当期純利益 (千円)	590,131	525,846	520,731	365,156	68,506
包括利益 (千円)	-	528,474	537,081	452,586	125,436
純資産額 (千円)	8,666,934	9,087,653	9,520,815	9,870,035	9,830,263
総資産額 (千円)	12,252,241	12,554,579	13,251,598	13,309,162	14,761,021
1株当たり純資産額 (円)	1,237.83	1,298.78	1,362.06	1,413.80	1,410.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.68	76.35	75.61	53.02	9.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	71.2	70.8	73.2	65.8
自己資本利益率 (%)	7.13	6.02	5.68	3.82	0.70
株価収益率 (倍)	15.72	17.54	17.79	29.78	168.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,651,551	561,388	804,621	520,108	364,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,585	475,202	754,893	1,306,739	925,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,006	107,320	103,462	102,841	1,218,088
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,178,306	1,156,679	1,106,575	241,000	172,193
従業員数 (人)	381	385	406	421	442
[外、平均臨時雇用者数]	[383]	[389]	[396]	[401]	[409]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	17,605,172	18,321,916	18,962,339	18,437,771	19,267,149
経常利益 (千円)	790,173	799,879	890,124	543,805	57,984
当期純利益 (千円)	505,846	461,535	501,451	354,476	24,690
資本金 (千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数 (千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額 (千円)	7,333,778	7,687,312	8,093,352	8,386,891	8,344,397
総資産額 (千円)	11,195,439	11,564,032	12,546,437	12,470,143	13,984,938
1株当たり純資産額 (円)	1,064.82	1,116.18	1,175.16	1,217.79	1,211.64
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.44	67.01	72.81	51.47	3.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.5	64.5	67.3	59.7
自己資本利益率 (%)	7.09	6.15	6.36	4.30	0.30
株価収益率 (倍)	18.34	19.98	18.47	30.68	468.87
配当性向 (%)	20.42	22.38	20.60	29.14	418.39
従業員数 (人)	200	200	205	222	230
[外、平均臨時雇用者数]	[128]	[133]	[131]	[127]	[127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月 広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。  
 昭和24年6月 食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。  
 昭和32年10月 伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。  
 昭和34年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。  
 昭和37年3月 キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。  
 昭和41年3月 広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。  
 昭和42年2月 ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。  
 昭和45年6月 甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。  
 昭和46年7月 株式会社アヲハタ興産（現レインボー食品株式会社、連結子会社）を設立。  
 昭和47年12月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。  
 昭和50年2月 山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。  
 同 3月 東京都渋谷区に東京事務所を設置。  
 昭和52年11月 株式会社アヲハタエフエムサプライを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）  
 昭和58年3月 株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。  
 昭和59年9月 株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。  
 昭和60年10月 大石田食品株式会社（現東北アヲハタ株式会社、連結子会社）を設立。  
 昭和62年1月 レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。（平成22年10月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）  
 同 12月 株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。  
 平成元年2月 アヲハタ株式会社に商号変更。  
 平成2年6月 芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。  
 平成4年7月 テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。  
 平成5年8月 広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。  
 同 11月 竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。  
 平成8年2月 株式会社ビーエフ情報サービスを設立。（平成21年10月 当社に吸収合併）  
 平成10年7月 広島証券取引所に株式を上場。  
 平成11年12月 ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。  
 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。  
 平成13年10月 パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。  
 同 「アヲハタグループ本社サイト（本社および子会社の本社部門）」にて「ISO14001」を認証取得。  
 平成14年9月 東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。  
 平成16年11月 東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。  
 平成17年12月 ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。  
 平成21年10月 株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの2社を当社に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業を吸収分割により当社に承継。  
 平成22年10月 レインボー食品株式会社を株式会社アヲハタ興産に吸収合併するとともに、株式会社アヲハタ興産の商号をレインボー食品株式会社に変更。  
 平成23年5月 中国に烟台青旗農業科技開発有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。  
 同 8月 中国に杭州碧幟食品有限公司（連結子会社）を設立。  
 平成24年4月 ジャムに関する情報発信拠点として「アヲハタ ジャムデッキ」をジャム工場内に新設。  
 平成25年5月 チリにSantiago Agrisupply SpA（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。  
 同 10月 中国に青島青旗食品有限公司（非連結子会社で持分法非適用会社）を設立。  
 平成26年12月 キューピー株式会社よりパン周り商品販売事業を承継し、当社がキューピー株式会社の連結子会社となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

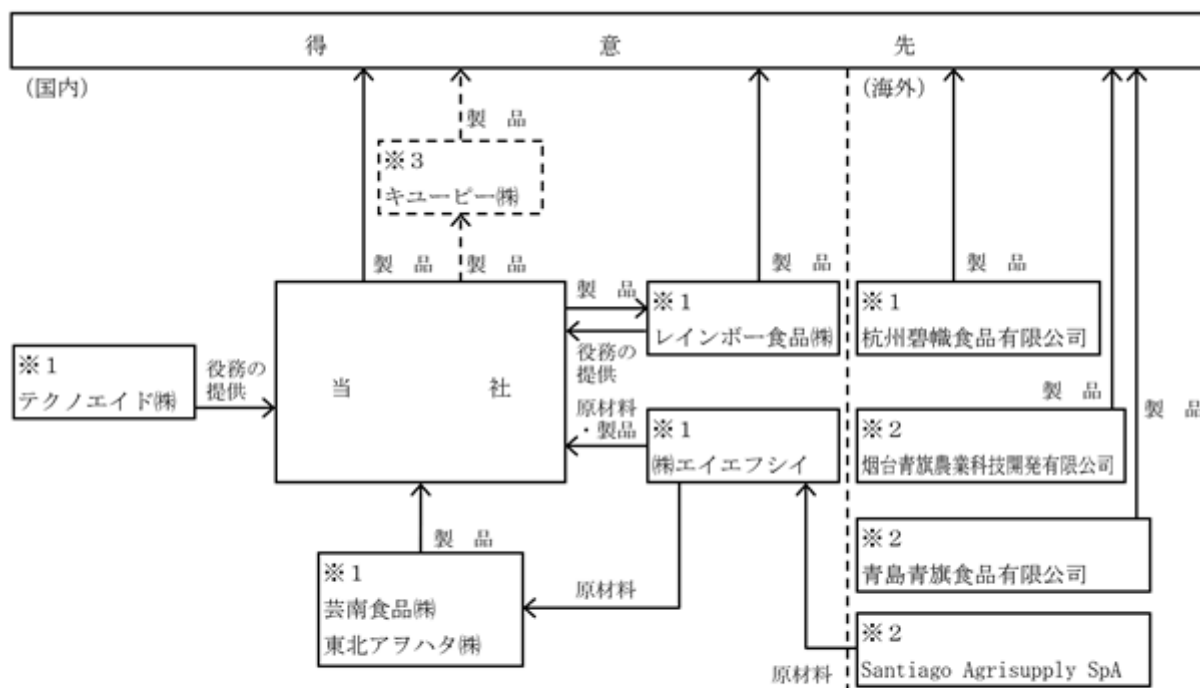
当社は、その他の関係会社であるキューピー株式会社との間で製造委託基本契約を締結しており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、製品等の区分により記載しております。

- ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 調理食品類： 子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 産業用加工品類： フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。同じく海外子会社である青島青旗食品有限公司は、農畜水産品およびその加工品の仕入・販売等をおこなっております。
- その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と在庫の一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、イチゴの苗の育成・販売をおこなっております。同じく海外子会社であるSantiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有[または被所有]割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) ㈱エイエフシイ*1	広島県竹原市	千円 30,000	農水産加工品の仕入および販売	100	3	2	貸付金 3,488,377	製品および原材料の仕入	当社より事務所を賃借しております。
レインボー食品㈱	広島県竹原市	千円 30,000	地域特産品等の仕入および販売他	100	3	2	借入金 72,764	製品の販売等	当社より事務所を賃借しております。
芸南食品㈱*1	広島県竹原市	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	100	3	3	貸付金 49,247	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
東北アヲハタ㈱*1	山形県北村山郡大石田町	千円 20,000	農畜水産加工品の製造および販売	60	3	3	貸付金 389,526	製品の仕入	当社より工場を賃借しております。
テクノエイド㈱	広島県竹原市	千円 10,000	食品製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理他	100	2	2	借入金 274,923	製造設備の保守管理ならびに附帯設備の維持管理の委託	当社より事務所を賃借しております。
杭州碧織食品有限公司*1	中国浙江省杭州経済技術開発区	千円 13,865	フルーツ加工品の製造および販売	100	1	3	-	-	-
(その他の関係会社) キューピー㈱*2	東京都渋谷区	千円 24,104,140	各種加工食品の製造販売	[36]	3	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. \*1: 特定子会社に該当しております。

3. \*2: その他の関係会社であるキューピー㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にとまなうものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
販売部門	51	(5)
生産部門	281	(385)
管理部門	106	(11)
その他部門	4	(8)
合計	442	(409)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
230 (127)	37.9	14.9	5,027,575

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、円安や株高が進行するなか、輸出を中心とした企業の業績が改善するなど景気回復傾向が見られました。一方では平成26年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化し、海外景気も下振れするなど、景気を押し下げる環境も続きました。食品業界においても、輸入原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加および円安の進行など収益が圧迫される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は前期と比べ微増、産業用加工品類は増収となりましたが、調理食品類およびその他は減収となりました。

利益につきましては、生産工程の改善や効率の向上など全社的なコスト改善活動に努めたものの、輸入原材料の現地価格が高騰したことおよび円安の影響などにより原材料の価格が大幅に上昇したため、前期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は195億67百万円（前期比4.6%増）、営業利益は1億58百万円（前期比70.5%減）、経常利益は1億92百万円（前期比65.7%減）、当期純利益は68百万円（前期比81.2%減）となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。製品等の区分別の営業概況は、次のとおりであります。

#### (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズに「アップル&シナモンジャム(レーズン入り)」など2品を発売し、8月には「アヲハタ・まるごと果実」シリーズの全面リニューアルを行うなど、売り場の活性化をはかりました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩みましたが、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが大きく伸長し、全体では微増となりました。

この結果、ジャム類の売上高は79億76百万円（前期比0.8%増）となりました。

#### (調理食品類)

調理食品類につきましては、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズをはじめとするパスタソース類が伸び悩み、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズも減少するなど、全体として前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は39億79百万円（前期比2.9%減）となりました。

#### (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションでは新規案件の受注に積極的に取り組み、またフルーツ原料販売でも売上拡大に努めた結果、前期を大きく上回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は62億37百万円（前期比18.8%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、レインボー「かきカレー」は好調を維持しましたが、ギフト用のゼリー類が減少したため、全体としても前期を下回りました。

この結果、その他の売上高は13億73百万円（前期比4.1%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億64百万円（前年同期比8億84百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益1億92百万円、たな卸資産の増加6億49百万円、売上債権の増加5億72百万円および仕入債務の増加1億68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、9億25百万円（前年同期比3億80百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得8億50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億18百万円（前年同期比13億20百万円の収入増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億21百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	7,898,607	99.7
調理食品類(千円)	4,044,623	98.1
産業用加工品類(千円)	2,801,290	120.6
その他(千円)	1,082,100	94.9
合計(千円)	15,826,622	102.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	7,976,933	100.8
調理食品類(千円)	3,979,130	97.1
産業用加工品類(千円)	6,237,325	118.8
その他(千円)	1,373,794	95.9
合計(千円)	19,567,185	104.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	12,749,779	68.2	12,719,398	65.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、平成26年4月の消費税率引き上げの反動が長期化するなか、円安の進行にともなう輸入原材料価格の高騰によるコストの上昇圧力が継続するものと思われま。このような環境に対して当社グループは、販売権の承継による経営体質の強化と開発力の向上による高付加価値商品の創出を進めるとともに、果実原料価格の抑制および生産革新のステップアップを行うことでさらなるコストの改善に尽力いたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況・消費動向および市場競争力

製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。併せて新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなってまいります。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気減速や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制およびフードディフェンスの考え方を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

#### (6) 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めるとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) キューピー株式会社との製造委託基本契約

当社は、キューピー株式会社との間で製造委託基本契約を締結しており、同社から製品の製造の委託を受け、同社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

#### (2) キューピー株式会社との吸収分割契約

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日として、キューピー株式会社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を会社分割により承継することを決議し、キューピー株式会社と吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」のもと「フルーツ(素材)の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること」を使命とし、缶詰技術をはじめとした中核技術の深耕と応用に努めております。

研究開発機能は「開発本部」に集約し、当本部内の各センターで役割分担して活動しております。「商品開発センター」では、将来に向けた技術革新による新商品の創出と既存商品の育成に努める一方で、ユーザー密着型の迅速なニーズ対応・提案による商品の開発・改良に取り組んでおります。「研究センター」では、フルーツを主体に原料の機能性・栄養および加工技術の追求と応用、ならびに微生物制御、栄養・機能性、フルーツ加工・ゲル化、原料等の各分野に関する研究をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、砂糖を使わずに果実の自然な甘みを生かして仕上げたフルーツブレッド「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおいて、新技術であるファイン・フルーティ製法によりさらに豊かなフルーツ感を出すことに成功しました。また、創業時より原料ブレンドと製法にこだわる「アヲハタ・トラディショナル」シリーズでは、従来ママレード2品に新たにネーブルママレードを追加し、柑橘の豊かなコクと風味のあるシリーズとしてリニューアルしました。

研究分野においては、食品加工におけるカビ孢子制御技術、新しい粘度測定法の開発、ジャムのおいしさの評価方法などに関する研究成果を外部発表・報告するとともに、新しい製法や新製品への応用などの検討をおこないました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は3億17百万円(売上高比1.6%)となりました。

なお、当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、重要な会計方針に関して、見積りを必要としております。ただし、見積りは不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、ジャム類は微増、産業用加工品類は増収となりました。調理食品類およびその他は減収となったものの、195億67百万円（前年同期比4.6%増）となり、前連結会計年度と比べ8億69百万円の増収となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、増収の影響、主要原材料の現地価格が高値で推移したことおよび急激な円安などにより、原材料の仕入れ価格が大幅に上昇したため、生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたものの、172億97百万円（前年同期比7.4%増）となり、前連結会計年度と比べ11億89百万円の増加となりました。

売上総利益は、22億69百万円（前年同期比12.4%減）となり、前連結会計年度と比べ3億20百万円の減益となりました。売上総利益率は11.6%となり、前年同期を2.3ポイント下回りました。

#### 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、増収にともない運送費及び保管料が増加したことや、営業体制を強化したことで販売費が増加したことなどにより、21億11百万円（前年同期比2.9%増）となり、前連結会計年度と比べ59百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は1億58百万円（前年同期比70.5%減）となり、前連結会計年度と比べ3億79百万円の減益となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、経常利益は1億92百万円（前年同期比65.7%減）となり、前連結会計年度と比べ3億68百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、68百万円（前年同期比81.2%減）となり、前連結会計年度と比べ2億96百万円の減益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は147億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億51百万円増加いたしました。流動資産の残高は86億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億61百万円増加いたしました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少（1億8百万円）、受取手形及び売掛金の増加（5億72百万円）、商品及び製品の減少（1億7百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（7億41百万円）などによるものです。固定資産の残高は61億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億90百万円増加いたしました。増減の主な要因は、建物及び構築物の減少（1億5百万円）、機械装置及び運搬具の増加（1億79百万円）、建設仮勘定の増加（65百万円）投資有価証券の増加（66百万円）、などによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は49億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億91百万円増加いたしました。流動負債の残高は43億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億33百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（1億68百万円）、短期借入金の増加（13億21百万円）などであり、固定負債の残高は6億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ58百万円増加いたしました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は98億30百万円となり、前連結会計年度と比べ39百万円減少いたしました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少（34百万円）などであり、

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期
自己資本比率（％）	69.6	71.2	70.8	73.2	65.8
時価ベースの自己資本比率（％）	75.7	73.5	69.9	81.7	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,200.9	3,813.8	1,271.7	428.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
- 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金などの資金需要につきましては、自己資金において賄っております。また、当社グループでは、グループ内の資金の一元化と低コストで安定的な資金調達を目的として、「アヲハタグループ・キャッシュ・マネジメント・システム」を導入しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、850百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成26年10月31日現在

事業部門等の名称 (所在地)	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジャム工場 (広島県竹原市)	アヲハタ(株)ジャム工場	ジャム類の製造設備	851,108	676,988	785,861 (20,063)	36,180	2,350,139	101 [144]
東北アヲハタ(株) (山形県北村山郡大石田町)	東北アヲハタ(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	364,439	409,045	43,244 (8,448) [21,444]	20,213	836,943	87 [89]
芸南食品(株) (広島県竹原市)	芸南食品(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	237,561	395,521	229,861 (15,384)	15,135	878,079	71 [152]
本社ビル (広島県竹原市)	アヲハタ(株)本社	その他設備	77,217	15,780	229,411 (2,439)	37,275	359,684	121 [16]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地の面積(㎡)については、[ ]で外書きしております。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約11億円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金および銀行借入による調達により充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アヲハタ(株) ジャム工場	広島県 竹原市	ジャム類製造設備の更新	220,000	-	自己資金 および 借入金	平成26年 11月	平成27年 8月	能力の増加はありません
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県 竹原市	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	160,000	-	自己資金 および 借入金	平成26年 10月	平成27年 9月	能力の増加はありません
東北アヲハタ(株)	東北アヲハタ(株)	山形県 北村山郡 大石田町	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新等	710,000	-	自己資金 および 借入金	平成26年 10月	平成27年 8月	(注)1

(注)1. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	8,092,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)1	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 1. 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

2. 当社とキューピー株式会社が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割の効力が、平成26年12月1日付けで発生いたしました。本会社分割の効力発生により、キューピー株式会社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社は本会社分割の対価としてキューピー株式会社に対して当社の普通新株式1,192,000株を割当て交付いたしましたので、当社の発行済株式総数は8,092,000株となりました。なお、本会社分割による資本金および資本準備金の変動はございません。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	54	4	6	9,429	9,514	-
所有株式数(単元)	-	2,107	39	36,032	83	6	30,615	68,882	11,800
所有株式数の割合(%)	-	3.06	0.06	52.31	0.12	0.01	44.44	100	-

(注) 自己株式13,136株は、「個人その他」の欄に131単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	2,495	36.17
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	714	10.35
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	326	4.73
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	200	2.90
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.54
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.64
宮田 泰紘	東京都世田谷区	36	0.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	35	0.51
計		4,182	60.62

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ユー商会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,100	68,751	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,751	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,100	-	13,100	0.19
計	-	13,100	-	13,100	0.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	195,737
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	13,136	-	13,136	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は150.79%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月10日 取締役会決議	51,652	7.50
平成27年1月28日 定時株主総会決議	51,651	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	1,468	1,419	1,438	1,735	1,890
最低(円)	1,301	1,244	1,298	1,341	1,452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,520	1,612	1,700	1,780	1,866	1,890
最低(円)	1,498	1,516	1,604	1,651	1,726	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長 平成20年3月 当社取締役グループ経営推進部長兼商品開発担当 同 年10月 当社取締役経営推進本部長兼商品開発担当 平成21年1月 当社常務取締役経営推進本部長兼商品開発担当 同 年10月 当社常務取締役経営推進本部長 平成23年1月 当社専務取締役経営推進本部長 同 年10月 当社専務取締役 果実原料本部・品質保証本部 管掌 平成24年1月 当社代表取締役社長(現任) 同 年2月 株式会社中島董商店取締役 (現任)	(注)3	9
常務取締役	営業統括兼 家庭用営業本 部長	山本 範雄	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 キューピー株式会社入社 平成18年11月 同社仙台支店長 平成21年8月 同社執行役員家庭用本部長 平成25年7月 当社へ出向 当社執行役員営業本部副本部長 同 年10月 当社執行役員営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長 同 年5月 当社取締役営業統括兼家庭用 営業本部長 平成27年1月 当社常務取締役営業統括兼家 庭用営業本部長(現任)	(注)3	0
常務取締役	生産本部長兼 ジャム工場長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R&Dセンター生産技術 部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同 年11月 当社取締役生産技術部長 平成21年10月 当社取締役技術本部長 平成23年1月 当社常務取締役技術本部長 平成24年10月 当社常務取締役生産本部長兼 ジャム工場長(現任) 平成27年1月 芸南食品株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	8
常務取締役	経営本部長	矢萩 直秀	昭和33年6月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 当社山形工場長 平成14年11月 当社ジャム工場長 平成19年10月 当社生産統括部長 平成20年1月 当社取締役生産統括部長 平成21年10月 当社取締役生産本部長 平成23年10月 当社取締役経営推進本部長 平成25年10月 当社取締役経営本部副本部長 平成27年1月 当社常務取締役経営本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	果実原料本部長	竹内 正俊	昭和33年 5月13日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年10月 当社商品企画室長 平成20年10月 芸南食品株式会社取締役工場長 平成22年10月 同社専務取締役工場長 平成23年10月 当社執行役員果実原料本部長 平成26年 1月 当社取締役果実原料本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	開発本部長兼品質保証本部長	高木 純理	昭和39年 6月22日生	昭和63年 3月 当社入社 平成20年10月 当社経営推進本部経営管理部経営企画室長 平成22年10月 当社経営推進本部海外戦略推進室長 平成23年10月 当社品質保証本部執行役員本部長 平成25年10月 当社開発本部執行役員副本部長兼品質保証本部執行役員本部長 平成27年 1月 当社取締役開発本部長兼品質保証本部長(現任)	(注) 3	1
取締役		三宅 峰三郎	昭和27年 7月22日生	昭和51年 4月 キュービー株式会社入社 平成 8年 9月 同社横浜支店長 平成10年 9月 同社関東支店長 平成13年 7月 同社家庭用営業部長 平成14年 7月 同社家庭用営業本部長 平成15年 2月 同社取締役 平成16年 7月 同社営業統括 平成17年 2月 同社東京支店長 平成20年 9月 同社広域営業本部長 平成21年10月 同社タマゴ事業副担当 同 年12月 同社タマゴ事業担当 平成22年 2月 同社常務取締役 平成23年 2月 同社代表取締役社長(現任) 同 年 2月 株式会社中島董商店取締役 (現任) 平成25年 1月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		中島 周	昭和34年 9月26日生	昭和58年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成 6年 1月 当社監査役 平成 7年 2月 株式会社中島董商店取締役 平成 9年 2月 キュービー株式会社取締役 平成12年 7月 同社取締役法務部長 平成15年 2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年 2月 同社取締役 キュービー株式会社常務取締役環境対策室長 同 年 7月 同社常務取締役社会・環境推進室長 平成21年10月 同社常務取締役C S R推進本部長 平成22年 2月 株式会社中島董商店取締役社長(現任) 平成23年 1月 当社取締役(現任) 平成24年 2月 キュービー株式会社常務取締役コンプライアンスおよび内部監査室担当 平成26年 2月 同社専務取締役コンプライアンス、内部監査室およびブランド・広告担当(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 幸俊	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部経理部部长 平成22年10月 当社経営推進本部執行役員副 本部長 平成23年12月 東北アラハタ株式会社専務取 締役工場長 平成24年10月 当社社長付内部監査担当 平成25年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 株式会社中島董商店入社 平成9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年2月 同社取締役管理本部長 平成16年2月 キュービー株式会社監査役 平成22年1月 当社監査役(現任) 平成22年10月 株式会社中島董商店取締役 (現任) 平成23年2月 キュービー株式会社常勤監査 役(現任)	(注)4	-
監査役		松居 智子	昭和42年5月29日生	平成6年4月 弁護士登録 長野国助法律事務所入所 (現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						66

- (注) 1. 取締役 三宅峰三郎、中島 周は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 石黒俊一郎、松居 智子は、社外監査役であります。  
 3. 平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成27年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

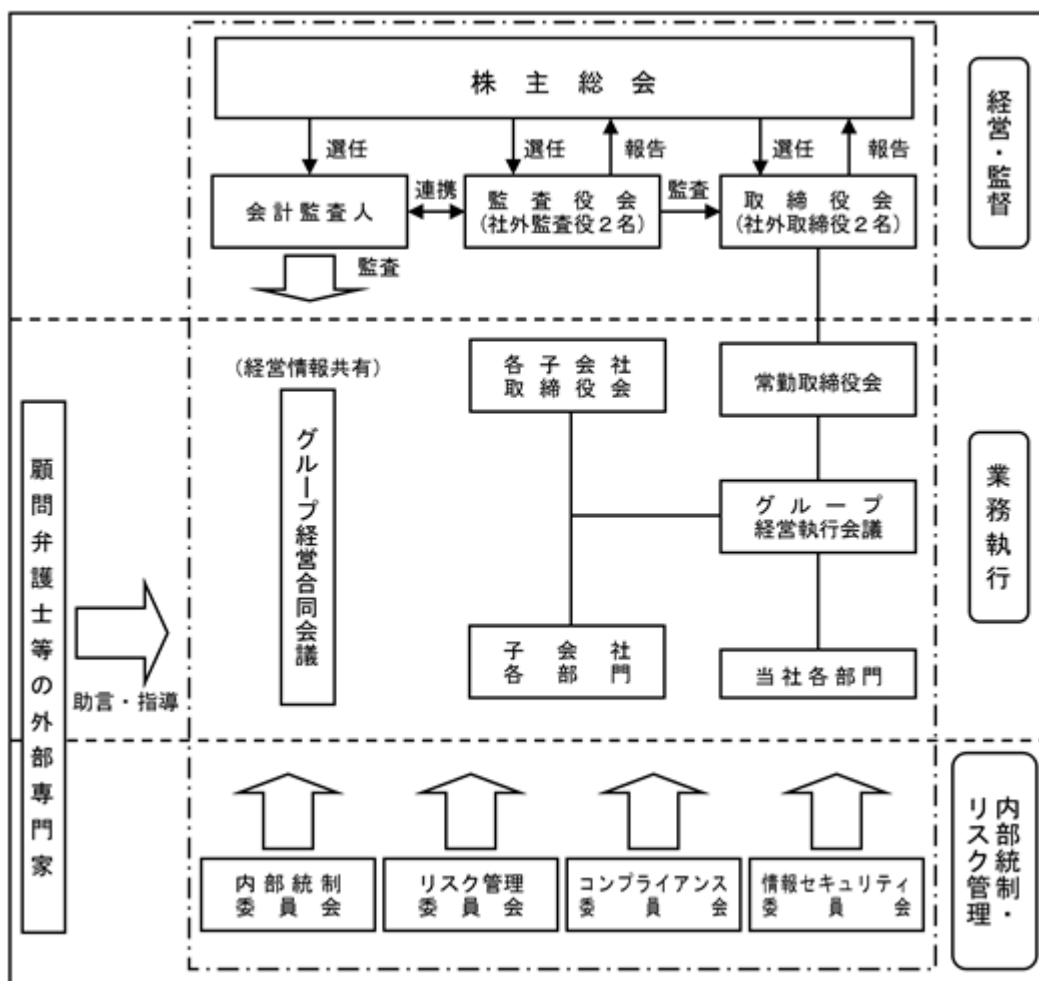
#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進目的に経営管理体制の整備に取り組んでおり現在の経営管理体制は次のようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤取締役会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督をおこなう機関で、毎月1回以上開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、企業統治の概要を図で示すと以下のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社取締役会の適切な意思決定および経営監督をおこない、また、財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査室と協力して監査をおこなうことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(b) 当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。

(c) 取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、会社情報取扱規程および書類取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・常勤取締役会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
- ・計算書類
- ・取締役を決裁者とする稟議書
- ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。

(b) 各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。

(b) コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) グループ経営執行会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

- (b)アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。
- (c)全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役職務の遂行の補助を委嘱することとする。
- 8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。
- (b) 取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。
- ・株主総会に付議される決議議案の内容
  - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・重大な法令・定款違反
  - ・経営状況に関する重要な事項
  - ・内部通報制度の運用状況および通報内容
  - ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項
- 10) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。
- (b) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に關与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。
- (二) リスク管理体制の整備の状況
- 当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。
- なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。
- 1) 会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。
  - 2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。
  - 3) お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

内部監査および監査役監査の状況

- 1)内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（2名）が協力して監査を担当しております。
- 2)監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

なお、当社の監査役3名のうち、常勤監査役田中幸俊氏は、当社経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役石黒俊一郎氏は、経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役松居智子氏は、現在弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役三宅峰三郎、中島 周の両氏および社外監査役石黒俊一郎氏は、親会社であるキューピー株式会社の役員であります。キューピー株式会社は、当社議決権の45.64%を保有しており、当社とキューピー株式会社との間には製品の継続的売買取引などがあります。また、当社株式を、中島 周氏は25千株保有しております。なお、社外監査役松居智子氏については、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

社外取締役の三宅峰三郎、中島 周の両氏については、経営者としての豊富な経験と食品事業に関する幅広い知識・見識を活かし、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督の実現に貢献いただいております。

社外監査役の石黒俊一郎氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、株主代表の立場で経営全般に対する助言、意見をいただいております。

なお、本年1月28日付で新たに社外監査役として選任した松居智子氏については、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての長年にわたる経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただく予定であります。また、同氏は、当社と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役2名および社外監査役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額としております。

役員報酬の内容

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,858	103,225	633	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,608	13,608	-	1
社外役員	17,280	17,280	-	4

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、当社の業績ならびに各役員の職責および実績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 241,985千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（非上場株式を除く）

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	20,119	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	8,694	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	8,076	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	5,807	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	5,229	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,710	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,962	2,139	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	1,878	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,874	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,814	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	1,709	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,328	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JFEホールディングス株式会社	415	922	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	750	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	546	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
JXホールディングス株式会社	1,070	518	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	443	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	303	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	48,363	26,599	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三菱商事株式会社	4,075	8,816	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	6,544	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
東洋製罐グループホールディングス株式会社	4,279	5,644	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社あじかん	7,000	4,921	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
江崎グリコ株式会社	1,073	3,831	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	787	3,462	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
モロゾフ株式会社	6,000	2,178	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
ハウス食品株式会社	1,100	2,103	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
カゴメ株式会社	1,100	1,987	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
山崎製パン株式会社	1,331	1,826	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
レンゴー株式会社	3,463	1,672	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J F E ホールディングス株式会社	415	903	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
日東ベスト株式会社	1,000	761	情報収集のため保有しております。
高砂香料工業株式会社	1,000	527	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
J X ホールディングス株式会社	1,070	508	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
三井製糖株式会社	1,260	482	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。
昭和産業株式会社	1,000	432	営業上の取引関係の維持・強化のため保有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査をうけるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部純也	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名とその他9名があり、合計17名が会計監査業務に携わっております。

取締役会にて決定できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができます旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(ロ) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	314,688	205,953
受取手形及び売掛金	2,993,377	3,566,108
商品及び製品	1,540,212	1,432,426
仕掛品	35,849	51,610
原材料及び貯蔵品	2,252,103	2,993,457
繰延税金資産	148,706	107,926
その他	117,155	309,038
貸倒引当金	15,992	18,689
<b>流動資産合計</b>	<b>7,386,100</b>	<b>8,647,832</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,555,056	5,588,821
減価償却累計額	3,859,230	3,998,207
建物及び構築物(純額)	1,695,826	1,590,613
機械装置及び運搬具	4,583,467	5,096,616
減価償却累計額	3,230,291	3,564,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,176	1,532,367
土地	1,311,042	1,311,042
建設仮勘定	144,015	209,508
その他	637,657	671,328
減価償却累計額	516,475	558,011
その他(純額)	121,181	113,316
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,625,241</b>	<b>4,756,848</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,306	51,934
その他	19,262	20,250
<b>無形固定資産合計</b>	<b>70,568</b>	<b>72,184</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,756,562	1,822,827
繰延税金資産	163,981	135,853
その他	1,309,907	1,328,675
貸倒引当金	3,200	3,200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,227,251</b>	<b>1,284,156</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,923,061</b>	<b>6,113,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,309,162</b>	<b>14,761,021</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,078	2,169,645
短期借入金	-	1,321,168
未払法人税等	41,742	40,634
賞与引当金	259,548	243,262
役員賞与引当金	4,540	840
その他	578,808	543,649
流動負債合計	2,885,717	4,319,200
固定負債		
繰延税金負債	5,145	9,823
退職給付引当金	445,036	-
退職給付に係る負債	-	498,323
資産除去債務	58,365	58,608
その他	44,862	44,802
固定負債合計	553,409	611,557
負債合計	3,439,126	4,930,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	8,211,274	8,176,476
自己株式	13,671	13,867
株主資本合計	9,556,598	9,521,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,274	176,176
繰延ヘッジ損益	249	10,648
為替換算調整勘定	49,209	58,235
退職給付に係る調整累計額	-	55,834
その他の包括利益累計額合計	180,234	189,225
少数株主持分	133,203	119,434
純資産合計	9,870,035	9,830,263
負債純資産合計	13,309,162	14,761,021

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	18,697,984	19,567,185
売上原価	3 16,107,910	3 17,297,407
売上総利益	2,590,074	2,269,777
販売費及び一般管理費	1, 2 2,051,896	1, 2 2,111,164
営業利益	538,177	158,613
営業外収益		
受取利息	735	2,566
受取配当金	5,236	5,601
受取賃貸料	23,421	16,250
受取ロイヤリティー	2,868	6,062
技術指導料	8,306	9,965
為替差益	2,730	6,632
その他	4,127	10,418
営業外収益合計	47,427	57,496
営業外費用		
支払利息	1,216	7,939
賃貸費用	14,035	8,091
固定資産除却損	9,309	7,587
その他	451	19
営業外費用合計	25,012	23,638
経常利益	560,592	192,471
特別利益		
補助金収入	4 15,153	-
特別利益合計	15,153	-
税金等調整前当期純利益	575,746	192,471
法人税、住民税及び事業税	204,387	67,990
法人税等調整額	13,263	63,870
法人税等合計	217,650	131,861
少数株主損益調整前当期純利益	358,095	60,609
少数株主損失( )	7,060	7,896
当期純利益	365,156	68,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358,095	60,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,386	44,901
繰延ヘッジ損益	1,485	10,898
為替換算調整勘定	44,619	9,026
その他の包括利益合計	1 94,491	1 64,826
包括利益	452,586	125,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,647	133,332
少数株主に係る包括利益	7,060	7,896

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	7,949,423	13,610	9,294,808
当期変動額					
剰余金の配当			103,305		103,305
当期純利益			365,156		365,156
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	261,850	61	261,789
当期末残高	644,400	714,594	8,211,274	13,671	9,556,598

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,888	1,735	4,590	-	85,742	140,264	9,520,815
当期変動額							
剰余金の配当							103,305
当期純利益							365,156
自己株式の取得							61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,386	1,485	44,619	-	94,491	7,060	87,430
当期変動額合計	48,386	1,485	44,619	-	94,491	7,060	349,220
当期末残高	131,274	249	49,209	-	180,234	133,203	9,870,035

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	714,594	8,211,274	13,671	9,556,598
当期変動額					
剰余金の配当			103,304		103,304
当期純利益			68,506		68,506
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,798	195	34,994
当期末残高	644,400	714,594	8,176,476	13,867	9,521,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,274	249	49,209	-	180,234	133,203	9,870,035
当期変動額							
剰余金の配当							103,304
当期純利益							68,506
自己株式の取得							195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,901	10,898	9,026	55,834	8,991	13,768	4,777
当期変動額合計	44,901	10,898	9,026	55,834	8,991	13,768	39,771
当期末残高	176,176	10,648	58,235	55,834	189,225	119,434	9,830,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	575,746	192,471
減価償却費	571,700	606,132
賞与引当金の増減額（は減少）	11,939	16,286
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,169	3,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	449	445,036
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	410,846
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,938	2,697
受取利息及び受取配当金	5,972	8,167
支払利息	1,216	7,939
為替差損益（は益）	2,730	6,632
有形固定資産除却損	9,309	7,587
補助金収入	15,153	-
売上債権の増減額（は増加）	247,506	572,185
たな卸資産の増減額（は増加）	241,927	649,134
仕入債務の増減額（は減少）	168,929	168,399
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,471	26,441
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,433	70,190
その他	24,066	34,420
小計	895,298	295,741
利息及び配当金の受取額	5,553	7,418
利息の支払額	1,213	8,055
補助金の受取額	15,153	-
役員退職慰労金の支払額	1,500	60
法人税等の支払額	417,068	101,684
その他の収入	23,886	33,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,108	364,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	801,250	850,472
無形固定資産の取得による支出	24,526	17,928
有形固定資産の売却による収入	956	460
関係会社への出資による支出	108,053	-
投資有価証券の取得による支出	300,263	264
定期預金の預入による支出	67,543	89,473
定期預金の払戻による収入	-	132,288
関係会社貸付けによる支出	-	90,978
その他	6,058	9,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,739	925,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,321,168
自己株式の取得による支出	61	195
配当金の支払額	102,779	102,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,841	1,218,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,896	3,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	865,575	68,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,575	241,000
現金及び現金同等物の期末残高	241,000	172,193

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は次の6社であります。

1. 株式会社エイエフシイ
2. レインボー食品株式会社
3. 芸南食品株式会社
4. 東北アラハタ株式会社
5. テクノエイド株式会社
6. 杭州碧幟食品有限公司

(ロ) 非連結子会社は次の3社であります。

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(1) 非連結子会社

1. 烟台青旗農業科技開発有限公司
2. Santiago Agrisupply SpA
3. 青島青旗食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州碧幟食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法



- (ロ) デリバティブ  
時価法  
ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。
- (ハ) たな卸資産  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。  
上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～60年  
機械装置及び運搬具 2年～17年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす取引については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 )、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が498,323千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55,834千円減少し、少数株主持分が5,872千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」および「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,726千円は、「受取ロイヤリティー」2,868千円、「為替差益」2,730千円、「その他」4,127千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
杭州丘比食品有限公司	8,929千円	9,897千円

2.

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	300,000千円	300,000千円
その他(出資金)	167,668	167,668

(連結損益計算書関係)

1.

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
運送費及び保管料	402,179千円	420,445千円
給与手当	482,161	525,717
貸倒引当金繰入額	1,938	2,697
賞与引当金繰入額	74,742	68,432
役員賞与引当金繰入額	4,540	840
退職給付引当金繰入額	45,338	-
退職給付費用	-	39,978
研究開発費	289,545	317,380

2.

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	289,545千円	317,380千円

3.

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	10,199千円	39,865千円

4.

4. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,821千円	74,399千円
組替調整額	0	-
税効果調整前	62,820	74,399
税効果額	14,434	29,498
その他有価証券評価差額金	48,386	44,901
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,388	16,885
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,388	16,885
税効果額	902	5,987
繰延ヘッジ損益	1,485	10,898
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44,619	9,026
その他の包括利益合計	94,491	64,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,980	44	-	13,024
合計	12,980	44	-	13,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	利益剰余金	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式（注）	13,024	112	-	13,136
合計	13,024	112	-	13,136

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	利益剰余金	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	314,688千円	205,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,688	33,760
現金及び現金同等物	241,000	172,193

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金および銀行借入による調達によって賄っております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利による金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることや、資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る

市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.6%が特定の大口顧客に対するものであります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	314,688	314,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,993,377		
貸倒引当金(*1)	15,653		
	2,977,723	2,977,723	-
(3) 投資有価証券	287,478	287,678	200
資産計	3,579,890	3,580,090	200
(1) 支払手形及び買掛金	2,001,078	2,001,078	-
負債計	2,001,078	2,001,078	-
デリバティブ取引(*2)	(401)	(401)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	205,953	205,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,566,108		
貸倒引当金(*1)	18,228		
	3,547,880	3,547,880	-
(3) 投資有価証券	353,743	353,926	183
資産計	4,107,576	4,107,759	183
(1) 支払手形及び買掛金	2,169,645	2,169,645	-
(2) 短期借入金	1,321,168	1,321,168	-
負債計	3,490,813	3,490,813	-
デリバティブ取引(*2)	16,483	16,483	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式	469,084	469,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	311,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,993,377	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	3,305,221	-	10,000	-

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	203,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,566,108	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	10,000	-
合計	3,769,652	-	10,000	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,200	200
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,200	200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,200	200

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,183	183
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,183	183
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,000	10,183	183

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277,478	85,691	191,787
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,478	85,691	191,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		277,478	85,691	191,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,743	85,955	257,787
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	343,743	85,955	257,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		343,743	85,955	257,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた中島董商店株式を持分比率の低下によりその他有価証券に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	454,017	-	401
合計			454,017	-	401

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	247,426	-	16,483
合計			247,426	-	16,483

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,970,090
(2) 年金資産(千円)	1,308,822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	661,268
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	142,160
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	74,071
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	445,036
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	445,036

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	143,361
(1) 勤務費用(千円)	86,681
(2) 利息費用(千円)	38,709
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,695
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,198
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,468

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.51%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,970,090 千円
勤務費用	103,029
利息費用	29,807
数理計算上の差異の発生額	28,869
退職給付の支払額	113,207
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	1,960,850

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,308,822 千円
期待運用収益	19,632
数理計算上の差異の発生額	69,363
事業主からの拠出額	177,916
退職給付の支払額	113,207
<hr/>	
年金資産の期末残高	1,462,527



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,960,850 千円
年金資産	1,462,527
	498,323
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,323
退職給付に係る負債	498,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	103,029 千円
利息費用	29,807
期待運用収益	19,632
数理計算上の差異の費用処理額	17,053
過去勤務費用の費用処理額	13,468
確定給付制度に係る退職給付費用	143,726

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	60,603 千円
未認識数理計算上の差異	26,873
合 計	87,477

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	30
一般勘定	31
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.51%

長期期待運用収益率 1.5%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,676千円	2,746千円
賞与引当金	98,101	86,480
たな卸資産の未実現利益	7,703	9,846
その他	39,088	37,537
小計	149,570	136,611
評価性引当額	-	19,122
合計	149,570	117,488
繰延税金負債(流動)		
その他	863	9,562
合計	863	9,562
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	157,542	-
退職給付に係る負債	-	176,406
その他	72,971	72,926
小計	230,514	249,332
評価性引当額	2,192	23,231
合計	228,322	226,101
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	66,401	95,899
その他	3,085	4,172
合計	69,486	100,071
繰延税金資産の純額	307,542	233,955

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	重要な差異がないため、 記載は省略しておりま す。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.7
試験研究費等の法人税額特別控除		3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6
評価性引当額の増減		19.2
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		68.5

## 3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公付され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,097千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日(石綿障害予防規則の公布日)から7年~26.5年と見積り、割引率は0.486%~1.953%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	58,114千円	58,365千円
時の経過による調整額	250	242
期末残高	58,365	58,608

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,916,514	4,097,326	5,250,910	1,433,234	18,697,984

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,976,933	3,979,130	6,237,325	1,373,794	19,567,185

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接15.8% 間接 0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	12,736,843	売掛金	1,940,502

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製 造販売	直接36.2%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	12,714,218	売掛金	2,305,254

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 堇花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	事務所の賃借	事務所の賃借料	13,280	差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	27,558	未払金	4,562
							通信費用	25,562		
							固定資産の購入	21,166		

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 堇花 (注1)	東京都 渋谷区	2,945,511	不動産賃貸業・リース業	なし	事務所の賃借	事務所の賃借料	13,280	差入保証金	10,750
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	コンピューター関連の保守業務	システム関連費用	32,280	未払金	2,824
							通信費用	25,345		
							固定資産の購入	8,348		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
3. (注1) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注2) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	Q & B Foods, Inc. (注)	米国 カルフォルニア州	4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	なし	商品の仕入	商品の仕入	1,570,999	買掛金	-

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	Q & B Foods, Inc. (注)	米国 カルフォルニア州	4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,011,455	買掛金	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	7,967	買掛金	394
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	118,783	売掛金	22,049
							商品の仕入	35,505	買掛金	7,413

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキューピー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,409	買掛金	224
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	127,252	売掛金	23,276
							商品の仕入	21,561	買掛金	2,934

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
3. (注) 当社取締役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,413.80円	1,410.05円
1株当たり当期純利益金額	53.02円	9.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.11円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額(千円)	365,156	68,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	365,156	68,506
期中平均株式数(株)	6,886,990	6,886,933

(重要な後発事象)

**組織再編(会社分割による連結子会社化)**

当社とキューピー株式会社(以下「キューピー」といいます。)が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割(以下「本会社分割」といいます。)の効力が、平成26年12月1日付けで発生しました。本会社分割の効力発生により、キューピーのジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社はキューピーの連結子会社となりました。

1. 相手先の企業

名 称	キューピー株式会社
所 在 地	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「東京都調布市仙川町二丁目5番地7」で行っているとのことです。)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 峰三郎
事 業 内 容	調味料・加工食品の製造販売
資 本 金 の 額	24,104百万円
設 立 年 月 日	大正8年12月10日
連 結 純 資 産	220,397百万円(平成26年11月30日現在)
連 結 総 資 産	356,994百万円(平成26年11月30日現在)

2. 会社分割が効力を生じた日

平成26年12月1日

3. 会社分割の法的形式

キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

4. 取得した事業の内容

ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業(以下「分割事業」といいます。)

5. 会社分割の目的

本会社分割により、当社は生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発が可能となり、ひいてはキューピーの加工食品事業全体の市場競争力の向上にもつながるとの判断に至りました。さらに、キューピーが当社を連結子会社化することは、両社にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、キューピーとしては加工食品事業の強化および収益性の改善、当社としてはキューピーの経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

6. 吸収分割に際して交付する株式の数

分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付しました。

7. 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

吸収分割に係る割当株式数の算定に際しては、当社およびキューピーがそれぞれ第三者算定機関に算定を依頼し、これらの第三者算定機関による算定結果および当社の普通株式の市場株価水準その他の諸要因を踏まえ、協議・交渉した上で、割当株式数を決定いたしました。

8. 効力発生日に承継した資産の額

流動資産 296,223千円

固定資産 18,228千円

資産合計 314,451千円

9. 取得企業を決定するに至った根拠

本会社分割は、キューピーを分割会社とし、当社を承継会社とするものでありますが、当社がキューピーの子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、キューピーを取得企業とし、当社を被取得企業としたものであります。

10. 会社分割の前後における当該株主の所有する議決権（所有株式数）および総株主の議決権の数に対する割合（議決権比率）

	属性	議決権の数（議決権比率）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
会社分割前	主要株主である筆頭株主、その他の関係会社	24,955個 (36.24%)	-	24,955個 (36.24%)	第1位
会社分割後	主要株主である筆頭株主、親会社	36,875個 (45.64%)	-	36,875個 (45.64%)	第1位

(注1) キューピーの当社に対する議決権比率は45.64%ですが、実質支配力基準に鑑み、当社の親会社に該当することとなりました。

(注2) 会社分割前の「議決権比率」は、平成26年10月31日現在の当社の発行済の普通株式総数（6,900,000株）から平成26年10月31日現在の自己株式数（13,136株）を控除した株式数（6,886,864株）に係る議決権の数（68,868個）を分母として計算しております。

(注3) 会社分割後の「議決権比率」は、平成26年12月1日現在の当社の発行済の普通株式総数（8,092,000株）から平成26年10月31日現在の自己株式数（13,136株）を控除した株式数（8,078,864株）に係る議決権の数（80,788個）を分母として計算しております。

(注4) 「議決権比率」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	1,321,168	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,321,168	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,472,674	10,023,934	14,777,309	19,567,185
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	12,285	183,809	167,821	192,471
四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,857	122,561	97,336	68,506
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.56	17.80	14.13	9.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	0.56	17.24	3.66	4.19

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	147,058	44,091
受取手形	32,328	36,316
売掛金	1 3,110,904	1 3,592,939
商品及び製品	823,511	763,885
仕掛品	25,837	25,929
原材料及び貯蔵品	94,873	74,571
前払費用	10,042	13,243
繰延税金資産	79,845	70,682
短期貸付金	1 2,992,599	1 4,021,914
その他	1 111,533	1 174,931
貸倒引当金	15,560	18,220
流動資産合計	7,412,973	8,800,286
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,366,816	1,286,043
構築物	73,593	69,399
機械及び装置	775,596	764,279
車両運搬具	2,788	2,524
工具、器具及び備品	73,504	65,831
土地	1,268,773	1,268,773
建設仮勘定	9,904	208,362
有形固定資産合計	3,570,977	3,665,215
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,561	4,561
商標権	1,891	1,966
ソフトウェア	50,983	50,018
その他	9,601	10,514
無形固定資産合計	67,038	67,060
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	94,648	251,985
関係会社株式	740,240	635,877
出資金	82,700	91,100
関係会社出資金	334,737	334,737
長期貸付金	1 31,027	1 34,426
長期前払費用	3,281	4,381
繰延税金資産	119,335	84,167
差入保証金	12,027	14,280
その他	1 4,356	1 4,620
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,419,154	1,452,374
<b>固定資産合計</b>	<b>5,057,170</b>	<b>5,184,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,470,143</b>	<b>13,984,938</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,817,563	1 3,056,259
短期借入金	1 192,517	1 1,548,856
未払金	1 265,919	1 259,098
未払費用	28,311	27,943
未払法人税等	19,591	2,462
未払消費税等	20,315	42,917
預り金	11,689	9,826
賞与引当金	152,500	145,900
役員賞与引当金	2,893	633
流動負債合計	3,511,299	5,093,898
固定負債		
長期借入金	1 120,000	1 120,000
退職給付引当金	355,810	330,280
資産除去債務	51,340	51,559
その他	44,802	44,802
固定負債合計	571,952	546,642
負債合計	4,083,252	5,640,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400,000	6,650,000
繰越利益剰余金	407,687	79,073
利益剰余金合計	6,935,577	6,856,963
自己株式	13,671	13,867
株主資本合計	8,280,900	8,202,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,991	142,306
評価・換算差額等合計	105,991	142,306
純資産合計	8,386,891	8,344,397
負債純資産合計	12,470,143	13,984,938

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1 18,437,771	1 19,267,149
売上原価	1, 2 16,190,479	1, 2 17,463,836
売上総利益	2,247,292	1,803,312
販売費及び一般管理費	1, 3 1,780,371	1, 3 1,834,167
営業利益又は営業損失( )	466,920	30,854
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 54,002	1 62,441
その他	1 118,633	1 112,217
営業外収益合計	172,635	174,658
営業外費用		
支払利息	1 1,739	1 8,423
その他	1 94,012	1 77,396
営業外費用合計	95,751	85,819
経常利益	543,805	57,984
税引前当期純利益	543,805	57,984
法人税、住民税及び事業税	169,986	13,755
法人税等調整額	19,341	19,538
法人税等合計	189,328	33,293
当期純利益	354,476	24,690



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,039,764	77.6	5,202,786	78.0
労務費	1	638,610	9.8	657,083	9.8
経費	2	821,350	12.6	814,567	12.2
当期総製造費用		6,499,724	100.0	6,674,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,267		25,837	
合計		6,522,992		6,700,274	
期末仕掛品たな卸高		25,837		25,929	
他勘定振替高	3	1,508		1,493	
当期製品製造原価	4	6,495,646		6,672,850	

原価計算の方法

組別実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	48,200	46,200
退職給付引当金繰入額(千円)	21,088	21,907

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費(千円)	220,437	214,619
賃借料(千円)	30,846	26,899
業務委託費(千円)	134,256	136,415

(注) 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
仕掛品の売却(千円)	1,508	1,197
その他(千円)	-	296
合計(千円)	1,508	1,493

(注) 4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期製品製造原価(千円)	6,495,646	6,672,850
期首製品たな卸高(千円)	823,653	823,511
当期製品仕入高(千円)	9,698,388	10,739,451
合計(千円)	17,017,688	18,235,813
期末製品たな卸高(千円)	823,511	763,885
他勘定振替高(千円)	3,698	8,091
製品売上原価(千円)	16,190,479	17,463,836

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,000,000	556,515	6,684,405
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							103,305	103,305
当期純利益							354,476	354,476
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	148,828	251,171
当期末残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,400,000	407,687	6,935,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,610	8,029,789	63,563	63,563	8,093,352
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		103,305			103,305
当期純利益		354,476			354,476
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42,428	42,428	42,428
当期変動額合計	61	251,110	42,428	42,428	293,538
当期末残高	13,671	8,280,900	105,991	105,991	8,386,891

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,400,000	407,687	6,935,577
当期変動額								
別途積立金の積立						250,000	250,000	-
剰余金の配当							103,304	103,304
当期純利益							24,690	24,690
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	250,000	328,613	78,613
当期末残高	644,400	714,563	31	714,594	127,890	6,650,000	79,073	6,856,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,671	8,280,900	105,991	105,991	8,386,891
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		103,304			103,304
当期純利益		24,690			24,690
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,315	36,315	36,315
当期変動額合計	195	78,809	36,315	36,315	42,493
当期末残高	13,867	8,202,090	142,306	142,306	8,344,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直接入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料ならびに仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1.

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期金銭債権	5,059,071千円	6,442,362千円
長期金銭債権	31,683	35,646
短期金銭債務	2,324,644	2,553,973
長期金銭債務	120,000	120,000

2. 保証債務

下記の債務に対して連帯保証しております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
レインボー食品(株)	2,174千円	- 千円
杭州丘比食品有限公司	8,929	9,897
計	11,104	9,897

( 損益計算書関係 )

1 .

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	12,908,150千円	12,877,609千円
仕入高	11,780,408	13,056,808
販売費及び一般管理費	162,068	168,722
営業取引以外の取引による取引高	149,310	147,090

2 .

2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日 )
見本品等の経費使用分	3,633千円	5,320千円
その他	64	2,771
計	3,698	8,091

3 .

3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日 )
運送費及び保管料	331,713千円	354,710千円
販売促進費	19,798	30,765
役員報酬	125,508	130,977
給与手当	410,206	449,780
貸倒引当金繰入額	1,932	2,660
賞与引当金繰入額	65,091	62,166
役員賞与引当金繰入額	2,893	633
退職給付引当金繰入額	39,903	-
退職給付費用	-	33,098
減価償却費	54,246	44,739
研究開発費	289,545	317,380



(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は437,738千円、前事業年度の貸借対照表計上額437,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,939千円	-千円
賞与引当金	57,645	51,648
その他	19,260	22,760
合計	79,845	74,409
繰延税金負債(流動)		
その他	-	3,727
合計	-	3,727
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	125,956	116,919
その他	50,108	50,254
小計	176,065	167,173
評価性引当額	1,658	2,036
合計	174,407	165,137
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	52,073	76,866
その他	2,998	4,103
合計	55,071	80,969
繰延税金資産の純額	199,180	154,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	28.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	9.3
試験研究費等の法人税額特別控除	4.5	11.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.2
その他	0.6	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	57.4

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,792千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(重要な後発事象)

**組織再編(会社分割による連結子会社化)**

当社とキューピー株式会社(以下「キューピー」といいます。)が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割(以下「本会社分割」といいます。)の効力が、平成26年12月1日付けで発生しました。本会社分割の効力発生により、キューピーのジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業を当社が承継し、当社はキューピーの連結子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,366,816	19,019	1,667	98,124	1,286,043	2,852,997
	構築物	73,593	6,399	56	10,536	69,399	413,689
	機械及び装置	775,596	178,542	5,093	184,765	764,279	2,098,763
	車両運搬具	2,788	1,300	0	1,563	2,524	21,501
	工具、器具及び備品	73,504	22,632	154	30,150	65,831	422,910
	土地	1,268,773	-	-	-	1,268,773	-
	建設仮勘定	9,904	200,243	1,785	-	208,362	-
	計	3,570,977	428,137	8,757	325,141	3,665,215	5,809,861
無形固定資産	借地権	4,561	-	-	-	4,561	-
	商標権	1,891	300	-	224	1,966	-
	ソフトウェア	50,983	16,096	-	17,061	50,018	-
	その他	9,601	982	-	69	10,514	-
	計	67,038	17,378	-	17,356	67,060	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ジャム工場	ジャム類製造設備の更新	172,571千円
建設仮勘定	山形工場	工場の改装工事	185,760千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,760	18,220	15,560	21,420
賞与引当金	152,500	145,900	152,500	145,900
役員賞与引当金	2,893	633	2,893	633

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.aohata.co.jp">http://www.aohata.co.jp</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）平成26年1月30日中国財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）平成26年1月30日中国財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月14日中国財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月12日中国財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月11日中国財務局長に提出

(4)臨時報告書

（主要株主の異動）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月30日中国財務局長に提出

（株主総会における議決権行使の結果）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月3日中国財務局長に提出

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年3月18日中国財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6)訂正確認書

平成26年5月23日中国財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書の訂正確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月28日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月24日付でキュービー株式会社と締結した吸収分割契約書に従い、平成26年12月1日を効力発生日として、同社のパン周り商品販売事業を会社分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アヲハタ株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アヲハタ株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 1月28日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アラハタ株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月24日付でキュービー株式会社と締結した吸収分割契約書に従い、平成26年12月1日を効力発生日として、同社のパン周り商品販売事業を会社分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。